

事業報告

自 2019年 6月 1日
至 2020年 3月 31日

1. 現況に関する事項

(注) 当社は、2020年1月28日の臨時株主総会の決議により、事業年度を従来の5月31日から3月31日に変更いたしました。これにより、当事業年度が2019年6月1日から2020年3月31日までの10ヶ月となり、前期については、2018年6月1日から2019年5月31日の期間を比較対象とし、対前期増減率等を記載しております。

(1) 事業の経過およびその成果

当期の我が国経済は、年度末の3月に入り新型コロナウイルス感染症の影響等により、大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。また、先行きについても、感染症の影響による極めて厳しい状況が続く事が見込まれ、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクを最大限に注意しつつ、金融資本市場の変動等の影響にも注視する必要がある状況となっております。

このような経済環境のもと、函館空港を取り巻く状況として、国内線につきましては、主力である羽田線は提供座席数増加に伴い乗降客数も増加傾向にありましたが、2020年1月中旬に新型コロナウイルス感染症の日本国内における初めての感染者が確認され、その後の感染拡大による影響から2月以降の乗降客数は過去最大の下げ幅となり、前年を下回る結果となりました。一方、国際線につきましては、2019年6月中旬から7月中旬にかけて、エバー航空のストライキによる欠航便が多数発生したことに加えて国内線同様に感染症による影響でタイガーエア台湾を含めた台北線も2020年3月から全便運休となり、前年を大きく下回る結果となりました。

函館空港の当期の航空運送実績は、乗降客数は前年同期間に比べ104,642人減少(前年比7.0%減)の1,391,462人(国内線1,269,942人 前年比5.5%減、国際線121,520人 前年比20.3%減)となり、航空貨物は前年同期間に比べ296,625kg減少(前年比4.9%減)の5,808,610kgとなりました。

当社の業績として、営業収益につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響に伴う使用料等の減少や免税売店の売上減少等が主な要因となり、前期に比べ532,655千円減収(前期比20.0%減)の2,125,972千円となりました。

一方、営業費用につきましても事業全般に亘るコスト削減に努めましたが、前期に比べ403,607千円減少(前期比18.8%減)し、営業利益は前期に比べ129,048千円減益(前期比25.4%減)の378,403千円、経常利益は前期に比べ129,641千円減益(前期比27.4%減)の342,930千円となりました。これに特別損益を加減算した税引前当期純利益は、前期に比べ157,375千円減益(前期比33.3%減)の315,624千円となり、これから法人税等を控除した当期純利益は、前期に比べ109,140千円減益(前期比33.7%減)の214,258千円となりました。

(2) 対処すべき課題

航空業界におきましては、2019年の訪日外国人旅行者数が過去最高の3,180万人を超え、2020年夏に開催予定の東京オリンピック・パラリンピックによる、さらなる旅行需要の増加が見込まれておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各航空会社においても欠航や減便が相次ぎ、同開催も来年夏への延期が決定する等、前代未聞の大きな打撃を受けている状況にあります。

一方、2019年7月に北海道空港株式会社を代表企業とする「北海道エアポートグループ」が北海道内7空港特定運営事業の優先交渉権者として選定され、同年8月に北海道エアポート株式会社を設立し、2020年1月15日から北海道内7空港一体のビル経営が開始されております。

その中で、北海道エアポート株式会社の中期事業計画に基づき、航空ネットワークの充実のため周遊観光需要の創出・オープンジョーの利用促進による路線拡大、新幹線との接続強化・周遊エリアの拡大等、引き続き関係機関と連携し、国際線既存路線の維持とともに新たな国際線誘致、国内既存路線の維持・拡充に向け施策を展開してまいります。

また、施設面においても道南・東北No.1の国際線受入環境を目指し、国際線旅客ターミナルビル施設の容量拡大のための建替え、国内線旅客ターミナルビル施設との一体化、駐車場拡張等の設備投資戦略のもと、保安検査場の拡張、先進機器導入によるFAST TRAVEL推進により航空会社の受入環境を整備していくことが予定されております。

さらに、空港全体の函館ショーケース化を図るべく「函館レトロモダン」を空間コンセプトに函館の街歩きを想起させる回遊型の商業施設展開の他、到着ロビーには、函館の魅力を発信・PRする観光コンシェルジュを整備すること等も予定しており、空港を利用されるお客様への更なる安全性・利便性・快適性の向上に努めてまいります。

今年、創立50周年の節目の年を迎えましたが、空港経営を取り巻く従来に無い厳しい環境に直面する中、「安全」「安心」「サービス」を基盤とし、地域と共に歩み、お客様と社会のために貢献できる魅力ある空港づくりを追求するため、従業員一丸となって邁進する所存であります。

(3) 資金調達の状況

当期の資金調達の状況については、北海道内7空港一体のビル経営開始に伴い、従前の借入金(前期末残高3,364,222千円)をすべて繰上償還し、新たに北海道エアポート株式会社より借入(300,000千円)を行っております。

(4) 直前三事業年度の財産および損益の状況

区分	第47期 (2016年度)	第48期 (2017年度)	第49期 (2018年度)	第50期 (2019年度)
総資産 (千円)	8,899,404	8,670,685	8,404,069	5,481,727
純資産 (千円)	3,609,352	3,930,235	4,208,583	4,405,749
営業収益 (千円)	2,784,868	2,680,845	2,658,628	2,125,972
営業利益金額 (千円)	553,664	509,690	507,451	378,403
経常利益金額 (千円)	529,158	470,633	472,571	342,930
当期純利益金額 (千円)	364,008	331,013	323,398	214,258
1株当たり当期純利益金額	700円01銭	636円56銭	621円92銭	412円03銭

(注) 第50期については、事業年度の末日の変更に伴い、10ヶ月間を対象期間としております。

(5) 会社の概要

①設立年月日

1970年6月27日

②主な事業内容

当社は、函館空港における旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビル等を有し、これらのビルに入居する航空会社・諸官庁・飲食および物販店等に対する貸室業を主な事業として行っております。また、附帯事業として飲食物・旅行用品および土産品の販売、食堂および喫茶店の経営、航空事業者・航空旅客および航空貨物に対する役務の提供、広告宣伝業等を行っております。

(6) 主な事業所および使用人の状況(2020年3月31日現在)

①事業所(本社所在地)

北海道函館市高松町511番地 函館空港内

②使用人の状況

区分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	28	38.8	15.6
女子	32	37.4	9.1
計	60	38.0	12.1

(注) 嘱託・契約社員・派遣社員を含みません。

(7) 主要な借入先および借入額(2020年3月31日現在)

借入先	借入残高(千円)	当該借入先が有する当社株式数(持株比率%)
北海道エアポート株式会社	300,000	520,000 (100.0)

2. 株式に関する事項

(1) 株式数(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,600,000株

発行済株式の総数 520,000株

株主総数 1名

(2) 大株主の状況(2020年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	株比率(%)	当社の出資状況(株)
北海道エアポート株式会社	520,000	100.0	

3. 会社役員に関する事項

取締役および監査役(2020年3月31日現在)

地位	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	水島良治	
専務取締役	山本伸志	
常務取締役	齋藤章生	
常務取締役	松本誠人	
取締役総務部長 (兼)営業部長	笹谷幸司	
監査役	久保俊幸	函館商工会議所 会頭

(注) 取締役 中林重雄氏、辻秀明氏、関川義紀氏、渡邊和輝氏、小笠原康正氏、田中雅世氏、監査役 寺島光一郎氏、中宮安一氏は2020年1月28日をもって、辞任により退任いたしました。

貸借対照表

2020年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	621,814	流動負債	246,097
現金・預金	548,576	買掛金	15,583
営業未収入金	24,220	未払金	26,368
商品・原材料・貯蔵品	40,149	未払費用	8,183
前払費用	8,868	前受収益	95,728
		仮受金	651
		預り金	3,440
		未払法人税等	41,542
		未払消費税等	17,410
		リース債務	11,525
		賞与引当金	25,663
固定資産	4,859,913	固定負債	829,881
(有形固定資産)	(4,555,115)	長期借入金	300,000
建物	3,881,324	預り保証金	227,362
建物附属設備	476,798	長期リース債務	24,431
構築物	106,000	退職給付引当金	254,416
車輛	0	役員退職慰労引当金	23,671
工具器具備品	50,303		
機械装置	3,660		
リース資産	33,095		
土地	2,961		
建設仮勘定	972		
(無形固定資産)	(7,053)	負債合計	1,075,978
電話加入権	538	純資産の部	
ソフトウェア	4,861	株主資本	4,432,366
商標権	1,653	(資本金)	(260,000)
		(利益剰余金)	(4,172,366)
(投資等)	(297,743)	利益準備金	65,000
投資有価証券	178,278	(その他利益剰余金)	(4,107,366)
差入保証金	1,672	別途積立金	3,600,000
繰延税金資産	117,792	繰越利益剰余金	507,366
		評価・換算差額等	△26,617
		その他有価証券評価差額金	△26,617
		純資産合計	4,405,749
資産合計	5,481,727	負債・純資産合計	5,481,727

損益計算書

自 2019年 6月 1日

至 2020年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額
営業収益		2,125,972
貸室収入	1,086,303	
事業収入	1,039,668	
営業費および一般管理費	1,747,569	1,747,569
営業利益金額		378,403
営業外収益		9,630
受取利息および配当金	6,830	
雑収入	2,800	
営業外費用		45,103
支払利息	21,680	
雑損失	23,423	
経常利益金額		342,930
特別損失		27,306
投資有価証券評価損	27,306	
税引前当期純利益金額		315,624
法人税、住民税および事業税		116,700
法人税等調整額		△15,334
当期純利益金額		214,258

株主資本等変動計算書

自 2019年 6月 1日
至 2020年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
			別途積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高	260,000	65,000	3,300,000	613,908	3,978,908	4,238,908	△ 7,587	△ 22,737	△ 30,324	4,208,583
当期変動額										
剰余金の配当				△ 20,800	△ 20,800	△ 20,800				△ 20,800
別途積立金の積立			300,000	△ 300,000	0	0				0
当期純利益				214,258	214,258	214,258				214,258
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△ 19,030	22,737	3,707	3,707
当期変動額合計	0	0	300,000	△ 106,541	193,458	193,458	△ 19,030	22,737	3,707	197,166
当期末残高	260,000	65,000	3,600,000	507,366	4,172,366	4,432,366	△ 26,617	0	△ 26,617	4,405,749

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)
 時価のないもの
 総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
 最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 (1) 有形固定資産・・・・・・定額法
 (2) 無形固定資産・・・・・・定額法
 (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
 ・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- 引当金の計上基準
 (1) 賞与引当金
 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
 (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
 (3) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

- 有形固定資産の減価償却累計額 6,772,415 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

- 当期末における発行済株式の数 520,000 株
- 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年8月20日の第49回定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金	40 円
基準日	2019年5月31日
効力発生日	2019年8月21日

9. 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年3月期における配当予定は、ございません。

[税効果会計に関する注記]

10. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

11. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している資産に電子計算機等があり、未経過リース料の合計額は6,810千円であります。

[1株当たり情報に関する注記]

12. 1株当たりの純資産額	8,472円59銭
13. 1株当たりの当期純利益金額	412円03銭

[その他の注記]

14. 記載金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査役の監査報告書

監査報告書

謄本

函館空港ビルデング株式会社

代表取締役社長 水島良治 殿

2020年5月21日

監査役 久保俊幸 印

2019年6月1日から2020年3月31日までの第50期事業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査し、会計帳簿および計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

役員

(2020年6月25日現在)

代表取締役社長	水島良治
専務取締役	八島聡
常務取締役	齋藤章生
常務取締役	谷口卓
取締役総務部長 (兼)営業部長	笹谷幸司
監査役	久保俊幸

設備の状況

2020年3月31日

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格			
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
国内線旅客ビル	3,439,573	2,442	55,227	3,497,242
国際線旅客ビル	894,608	1,218	34,685	930,511
国内線貨物ビル	129,941	0	0	129,941

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。

セグメント情報

2020年3月31日

セグメントの概要

「施設管理運営事業」は、航空旅客取扱施設及び航空貨物取扱施設等の設備・運営事業、貸室業、その他空港ビルの運営を図るうえで必要な事業を行っています。「物販事業」は、売店等の運営を行っています。「飲食事業」は、レストラン等の運営を行っています。

(単位：千円)

2020年5月期	セグメント			
	施設管理運営事業	物販事業	飲食事業	合計
売上高	1,158,982	835,184	131,806	2,125,972
セグメント利益	208,521	122,013	47,869	378,403
セグメント資産	5,173,825	161,895	146,007	5,481,727
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,530	9,247	8,340	313,117

注意事項

- ・このセグメント情報は、事業毎の経営状況の概要を把握するため試算したものです。
- ・円単位で計算し千円未満を四捨五入して記載しています。